調査結果の概要

〔1〕学校調査

1 小学校

(1) 学校数は355校(国立1校、公立353校、私立1校)で、前年度より公立が8校減少している。

表1 設置者別学校数(小学校)

(単位:校)

					公 立			
区分	計	围	立	計	本 校	分校	私	立
平成12年度	395		1	393	368	25		1
13	391		1	389	367	22		1
14	390		1	388	366	22		1
15	383		1	381	359	22		1
16	379		1	377	356	21		1
17	369		1	367	350	17		1
18	363		1	361	346	15		1
19	355		1	353	339	14		1

(2) 学級数は3,027学級で、前年度より28学級減少している。

学級種別でみると、単式学級が2,660学級、複式学級が168学級、75条の学級が199学級で、前年度よりそれぞれ35学級減少、3学級減少、10学級増加している。また、75条の学級の全体に占める割合は6.6%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は8.5学級で、前年度より0.1学級増加している。

表2 学級数(小学校)

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級 の 占 め る 割 合(%)	
平成12年度	3,167	2,794	188	185	5.8	8.0
13	3,115	2,746	187	182	5.8	8.0
14	3,080	2,703	198	179	5.8	7.9
15	3,041	2,674	187	180	5.9	7.9
16	3,060	2,687	188	185	6.0	8.1
17	3,015	2,647	182	186	6.2	8.2
18	3,055	2,695	171	189	6.2	8.4
19	3,027	2,660	168	199	6.6	8.5

(3) 児童数は66,690人(男子34,111人、女子32,579人)で、前年度より1,214人減少し、昭和58年度以降毎年減少が続いている。 1学級当たりの児童数は22.0人で、前年度より0.2人減少している。

表3 学年別児童数(小学校)

(単位:人)

			学	年 別	児 童	数	(
区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成12年度	72,621	11,591	11,680	11,976	11,949	12,503	12,922
13	71,795	12,040	11,610	11,698	11,988	11,944	12,515
14	70,513	11,255	12,042	11,597	11,712	11,954	11,953
15	69,910	11,414	11,253	12,022	11,591	11,694	11,936
16	69,264	11,292	11,421	11,258	12,032	11,596	11,665
17	68,589	11,024	11,275	11,440	11,229	12,047	11,574
18	67,904	10,856	11,034	11,295	11,456	11,223	12,040
19	66,690	10,771	10,900	11,054	11,289	11,439	11,237

(4) 平成18年度間に30日以上欠席した児童は541人で、前年度間より68人増加している。

長期欠席率は0.80%で、前年度間より0.11ポイント上昇している。 理由別にみると、病気245人(45.3%)が最も多く、次いで不登校が232人(42.9%)、その他64人(11.8%)、経済的理由0人(0%)の順となっており、前年度間よりそれぞれ23人増加、38人増加、9人増加、2人減少となっている。

表4 理由別長期欠席者数(30日以上)(小学校)

区分	計	病気	経済的理由	不登校	その他	長 期 欠席率 (%)
平成11年度間	683	412	1	211	59	0.92
12	647	361	1	225	60	0.89
13	587	305	3	194	85	0.82
14	555	259	5	228	63	0.79
15	526	262	_	212	52	0.75
16	522	241	_	223	58	0.75
17	473	222	2	194	55	0.69
18	541	245	_	232	64	0.80

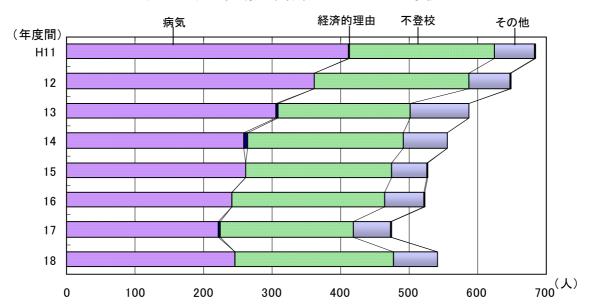


図1 理由別長期欠席者数(30日以上)(小学校)

(5) 教員数(本務者) は4,718人(男子1,696人、女子3,022人)で、前年度より27人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は17人減少し、女子教員は10人減少している。また、男女別の構成比は、男子教員35.9%、女子教員64.1%で、昭和56年度以降連続して女子教員が男子教員を上回っている。

本務教員1人当たりの児童数は14.1人で、前年度より0.2人減少している。

表5 教員数(本務者)(小学校)

区分	計	男	女	国立	公 立	私立
平成12年度	5,012	1,917	3,095	24	4,980	8
13	4,949	1,859	3,090	24	4,917	8
14	4,954	1,841	3,113	24	4,922	8
15	4,970	1,816	3,154	24	4,938	8
16	4,875	1,778	3,097	24	4,841	10
17	4,800	1,726	3,074	24	4,767	9
18	4,745	1,713	3,032	24	4,711	10
19	4,718	1,696	3,022	24	4,683	11

2 中学校

(1) 学校数は149校(国立1校、公立143校、私立5校)で、前年度より公立が2校減少している。

表6 設置者別学校数(中学校)

(単位:校)

区分	計	国立	公立	 私 立
平成12年度	162	1	156	5
13	158	1	153	4
14	155	1	150	4
15	151	1	146	4
16	151	1	146	4
17	150	1	145	4
18	151	1	145	5
19	149	1	143	5

(2) 学級数は1,171学級で、前年度より5学級減少している。

学級種別でみると、単式学級が1,097学級、75条の学級が74学級で、前年度よりそれぞれ5学級減少、増減なしとなっている。また、75条の学級の全体に占める割合は6.3%で、前年度と同率となっている。

1校当たりの学級数は7.9学級で、前年度より0.1学級増加している。なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表7 学級数(中学校)

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級 の 占 め る 割 合(%)	1校当たりの 学 級 数
平成12年度	1,379	1,301	_	78	5.7	8.5
13	1,329	1,249	_	80	6.0	8.4
14	1,284	1,200	_	84	6.5	8.3
15	1,237	1,157	_	80	6.5	8.2
16	1,207	1,130	_	77	6.4	8.0
17	1,184	1,107	_	77	6.5	7.9
18	1,176	1,102	_	74	6.3	7.8
19	1,171	1,097	_	74	6.3	7.9

(3) 生徒数は35,047人(男子17,983人、女子17,064人)で、前年度より93人増加している。生徒数は昭和63年度以降毎年減少していたが、本年度は増加している。 1学級当たりの生徒数は29.9人で、前年度より0.2人増加している。

表8 学年別生徒数(中学校)

(単位:人)

		学 年 別 生 徒 数				
区分	計	1学年	2学年	3学年		
平成12年度	42,072	13,423	14,055	14,594		
13	40,312	12,859	13,405	14,048		
14	38,682	12,426	12,866	13,390		
15	37,187	11,900	12,424	12,863		
16	36,148	11,887	11,865	12,396		
17	35,305	11,586	11,879	11,840		
18	34,954	11,516	11,560	11,878		
19	35,047	11,958	11,537	11,552		

(4) 平成18年度間に30日以上欠席した生徒は1,278人で、前年度間より133人増加している。

長期欠席率は3.66%で、前年度間より0.42ポイント上昇した。

理由別にみると、不登校967人 (75.66%) が最も多く、次いで病気が241人 (18.86%)、その他68人 (5.32%)、経済的理由2人 (0.16%) の順となっており、前年度間よりそれぞれ20人増加、92人増加、20人増加、1人増加となっている。

表9 理由別長期欠席者数(中学校)

区 分	計	病気	経済的 理 由	不登校	その他	長 欠席率 (%)
平成11年度間	1,435	278	6	1,072	79	3.28
12	1,402	262	1	1,071	68	3.33
13	1,476	247	2	1,113	114	3.66
14	1,299	207	5	1,028	59	3.36
15	1,188	188	6	949	45	3.19
16	1,177	205	6	898	68	3.26
17	1,145	149	1	947	48	3.24
18	1,278	241	2	967	68	3.66

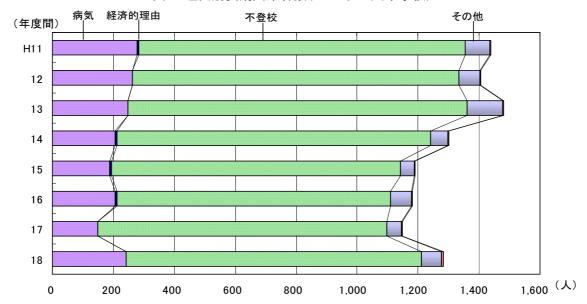


図2 理由別長期欠席者数(30日以上)(中学校)

(5) 教員数(本務者) は2,761人(男子1,629人、女子1,132人)で、前年度より28人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は29人減少し、女子教員は1人増加している。また、男女別の構成比は、男子教員59.0%、女子教員41.0%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.7人で、前年度より0.2人増加している。

表10 教員数(本務者)(中学校)

区分	計	男	女	国 立	公 立	私立
平成12年度	3,060	1,856	1,204	22	3,014	24
13	2,981	1,808	1,173	22	2,933	26
14	2,933	1,769	1,164	22	2,886	25
15	2,868	1,735	1,133	21	2,822	25
16	2,818	1,689	1,129	21	2,769	28
17	2,784	1,656	1,128	21	2,735	28
18	2,789	1,658	1,131	22	2,720	47
19	2,761	1,629	1,132	21	2,691	49

3 高等学校(全日制・定時制)

(1) 学校数は69校(公立55校、私立14校)で、前年度より公立が2校減少している。 課程別にみると、全日制63校、定時制1校、全日制・定時制併置校5校となっている。また、本校分校別にみると、本校66校、分校3校となっている。 なお、公立のうち市立は1校で、他はすべて県立である。

表11 学校数(高等学校)

(単位:校)

区分	計		公立					
	ĒΙ	計	全日制	定時制	併置	全日制		
平成12年度	78	61	54	1	6	17		
13	75	61	54	1	6	14		
14	71	57	50	1	6	14		
15	69	55	48	1	6	14		
16	69	55	49	1	5	14		
17	69	55	49	1	5	14		
18	71	57	51	1	5	14		
19	69	55	49	1	5	14		

(2) 学科数(本科) は107学科(普通科42、商業科15、工業科14、農業科10、看護科8、 家庭科6、総合学科4、福祉科3、水産科1、その他4)で、前年度より4学科減少して いる。

全学科に占める割合は、普通科が39.3%と最も高く、以下商業科14.0%、工業科13.1%の順となっている。

(3) 生徒数は 35,498人 (男子18,017人うち専攻科90人、女子17,481人うち専攻科 375人) で、前年度より1,074人減少している。

学科別(本科)にみると、普通科20,237人(57.8%)、工業科4,402人(12.6%)、 商業科3,471人(9.9%)の順となっている。

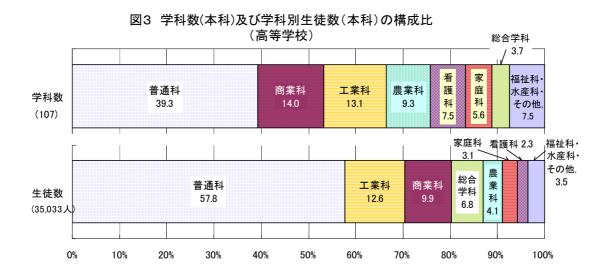


表12-1 学年別生徒数(高等学校)

(単位:<u>人)</u>

区 分	計			本 科			 専攻科
	ĒΙ	計	1年	2年	3年	4年	可以们 ————
平成12年度	45,237	44,902	15,164	14,859	14,799	80	335
13	43,875	43,546	14,673	14,440	14,354	79	329
14	42,518	42,180	14,133	14,022	13,951	74	338
15	41,107	40,757	13,488	13,579	13,610	80	350
16	39,586	39,252	12,984	12,971	13,211	86	334
17	37,958	37,542	12,462	12,421	12,584	75	416
18	36,572	36,090	11,914	12,017	12,071	88	482
19	35,498	35,033	11,852	11,479	11,625	77	465

表12-2 学科別生徒数(本科)(高等学校)

(単位:人)

区分	本科計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総 合 学 科	その他
平成12年度	44,902	27,283	2,005	5,834	4,752	351	1,185	885	•••	1,652	955
13	43,546	26,447	1,912	5,578	4,511	342	1,106	808		1,883	959
14	42,180	25,443	1,931	5,352	4,313	308	1,099	806		1,871	1,057
15	40,757	24,041	1,885	5,207	4,174	287	1,133	823	189	2,052	966
16	39,252	22,795	1,804	5,053	3,931	223	1,103	847	393	2,250	853
17	37,542	21,540	1,635	4,821	3,706	199	1,143	800	486	2,493	719
18	36,090	20,795	1,515	4,554	3,583	173	1,140	776	443	2,436	675
19	35,033	20,237	1,430	4,402	3,471	185	1,097	793	409	2,388	621

(4) 教員数(本務者)は2,864人(男子2,053人、女子811人)で、前年度より77人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は43人減少し、女子教員は34人減少している。また、男女別の構成比は、男子71.7%、女子28.3%となっている。設置者別にみると、公立2,254人(78.7%)、私立610人(21.3%)となっている。

表13 教員数(本務者)(高等学校)

区分	計 -	,	公 式	<u>፲</u>	私立				
	ĀΙ	計	男	女	計	男	女		
平成12年度	3,410	2,754	2,064	690	656	439	217		
13	3,358	2,711	2,003	708	647	438	209		
14	3,224	2,582	1,889	693	642	432	210		
15	3,127	2,498	1,819	679	629	421	208		
16	3,063	2,443	1,758	685	620	421	199		
17	3,005	2,392	1,730	662	613	415	198		
18	2,941	2,342	1,694	648	599	402	197		
19	2,864	2,254	1,647	607	610	406	204		

4 特別支援学校

- (1) 学校数は、16校(国立1校、県立15校)で、前年度の盲学校・聾学校・養護学校 の合計数と同数となっている。
- (2) 在学者数は、1,040人で、前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数より3人増加している。
- (3) 学級数は、352学級で、前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数より5学級増加している。
- (4) 教員数(本務者)は、871人で、前年度の盲学校・聾学校・養護学校の合計数と 同数となっている。
- (5) 通学状況についてみると、家庭から通学している者775人、児童福祉施設から 170人、その他の医療機関から52人、寄宿舎から28人、国立療養所重心病棟から 15人となっている。

表14 特別支援学校の状況

	特別	引支援等	学校	Ī	了学	交	竟	上学	交	養 護 学 校			
区分	学校数	在学者数	本 務 教員数	学校数	在学者数	本 務 教員数	学校数	在学者数	本 務 教員数	学校数	在学者数	本 務教員数	
平成12年度				1	44	48	1	47	52	14	752	652	
13				1	43	44	1	53	52	14	769	652	
14				1	43	51	1	53	60	14	805	690	
15				1	40	49	1	54	56	14	844	694	
16				1	39	54	1	53	57	14	903	724	
17				1	40	50	1	57	60	14	922	743	
18				1	34	48	1	53	58	14	950	765	
19	16	1,040	871										

5 幼稚園

(1) 幼稚園数は241園(国立1園、公立166園、私立74園)で、前年度より公立が5園減少している。

私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立67園(90.5%)、個人立4園(5.4%)、 宗教法人立3園(4.1%)となっている。

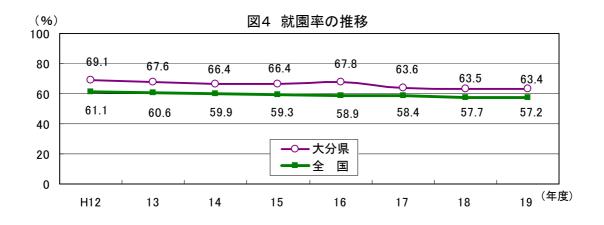
- (2) 学級数は673学級で、前年度より3学級減少している。編制方式別にみると、5歳 児のみの学級が320学級で最も多く、次いで4歳児のみの学級175学級、3歳児のみ の学級122学級の順となっている。
- (3) 園児数は13,169人(男子6,619人、女子6,550人)で、前年度より36人減少している。年齢別では、5歳が6,714人(51.0%)と最も多くなっている。 また、設置者別では、私立8,549人(64.9%)、公立4,461人(33.9%)、国立159人(1.2%)となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。
- (4) 教員数(本務者、但し教育補助員は除く)は1,024人(男子60人、女子964人)で、前年度より18人増加している。本務教員1人当たりの園児数は12.9人で、前年度より0.2人減少している。
- (5) 就園率は63.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。全国平均は57.2%となっており、前年度より0.5ポイント低下している。

表15 幼稚園の状況

(単位:園、学級、人)

		遠	数					* <i>L</i> #		
区分	計	国立	公立	私立	学級数	計	3歳	4歳	5歳	前 年 度 終了者数
平成12年度	275	1	200	74	681	14,640	2,272	4,304	8,064	8,010
13	273	1	197	75	687	14,225	2,263	4,507	7,455	8,139
14	266	1	190	75	687	14,127	2,213	4,407	7,507	7,471
15	263	1	187	75	672	13,618	2,209	4,132	7,277	7,578
16	261	1	186	74	663	13,353	2,279	4,203	6,871	7,652
17	254	1	179	74	669	13,231	2,382	4,084	6,765	7,012
18	246	1	171	74	676	13,205	2,418	4,110	6,677	6,898
19	241	1	166	74	673	13,169	2,378	4,077	6,714	6,826

(学級数は0人の学級を含む)



6 専修学校・各種学校

- (1)学校数は、専修学校が42校、各種学校が25校で、各学校共に前年度と同数である。 設置者別にみると、専修学校が公立1校、私立41校で、各種学校が公立2校、私立23 校となっている。
- (2) 生徒数は、専修学校は5,328人(公立83人、私立5,245人)で、前年度より325人減少し、各種学校は2,478人(公立399人、私立2,079人)で、前年度より234人増加している。男女別にみると、専修学校は男子2,263人、女子3,065人、各種学校は男子1,378人、女子1,100人となっている。

専修学校を学科別にみると、医療関係3,071人(57.6%)、工業関係678人(12.7%)の順となっている。各種学校を課程別にみると、その他(自動車操縦のみ)1,835人(74.1%)、文化・教養関係256人(10.3%)の順となっている。

(3) 教員数(本務者)は、専修学校が393人(男子166人、女子227人)で、前年度より3人増加し、各種学校は213人(男子196人、女子17人)で、前年度より1人減少している。

表16 学科別生徒数(専修学校)

(単位:人)

区分	合 計	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育 社 福 関 係	商業	服飾・ 家 政 関 係	文化 · 教 養 関 係
平成12年度	4,903	731	-	2,519	503	423	163	311	253
13	4,897	820	_	2,508	506	389	158	288	228
14	4,924	841	_	2,611	470	371	160	285	186
15	5,440	869	_	2,632	492	344	179	285	639
16	5,308	859	_	2,678	483	327	180	263	518
17	5,492	793	_	3,048	529	284	165	216	457
18	5,653	755	_	3,155	527	236	156	206	618
19	5,328	678	_	3,071	455	163	123	208	630

表17 課程別生徒数(各種学校)

(単位:人)

区分	合 計	工業関係	農業関係	医療関係	衛 生 関 係	教育· 社 福 祖 関 係	商 業	服飾・ 家 政 関 係	文化· 教 養 関 係	その他
平成12年度	2,927	71	-	100	11	_	249	142	228	2,126
13	2,829	64	_	94	13	_	267	109	199	2,083
14	2,621	50	_	94	14	_	250	110	234	1,869
15	2,649	67	_	95	17	_	249	101	244	1,876
16	2,623	56	_	88	15	_	217	93	248	1,906
17	2,390	60	_	79	15	_	169	102	249	1,716
18	2,244	35	_	82	13	_	153	80	243	1,638
19	2,478	45	-	96	5	_	164	77	256	1,835

〔2〕不就学学齡児童生徒調査

- (1) 平成19年4月1日に学齢(6歳~14歳)に達している者のうち、平成19年5月1日現在で就学していない者の数は6人(男子2人、女子4人)で、前年度より2人減少している。就学していない者のうち、就学免除者は1人(女子のみ)、就学猶予者は5人(男子2人、女子3人)となっている。
- (2)学齢児童生徒死亡者数(平成18年度間)は2人で、前年度間より2人減少している。

〔3〕卒業後の状況調査(平成19年3月卒業者)

1 中学校

(1) 卒業者数は11,885人(男子6,002人、女子5,883人)で、前年より43人増加している。卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者11,683人(98.3%)、専修学校(高等課程)進学者39人(0.33%)、専修学校(一般課程)等入学者13人(0.11%)、公共職業能力開発施設等入学者8人(0.07%)、就職者73人(0.61%)、その他69人(0.58%)となっている。

表18 進路別卒業者数(中学校)

(単位:人、%)

		卒業者数	高等学校	専修学校	専修学校	公共職業	就職者	その他	(再掲)	高等学校	就職率	県内
区	分	(A+B+C+	等進学者	(高等課程)	(一般課程)	能力開発施 設等			A,B,C,D のうち	等進学率	就職者総	就職率
	71	D+E+F)		進学者	等入学者				就職者	A/T×100	数(E+G)	
		Т	Α	В	С	D	Е	F	G	A/ 1 × 100	/T × 100	
平成12	2年3月	15,066	14,737	69	16	6	111	127	33	97.8	1.0	93.7
13	3	14,583	14,235	61	16	8	128	135	32	97.6	1.1	90.0
14	4	14,051	13,730	58	14	6	114	129	11	97.7	0.9	91.2
15	5	13,414	13,108	39	27	6	91	143	8	97.7	0.7	83.8
16	6	12,872	12,618	45	18	8	81	102	11	98.0	0.7	92.4
17	7	12,414	12,218	31	6	4	69	86	20	98.4	0.7	84.3
18	8	11,842	11,647	28	10	9	62	86	5	98.4	0.6	92.5
19	9	11,885	11,683	39	13	8	73	69	5	98.3	0.7	88.5

(2) 高等学校等進学者数は11,683人(男子5,913人、女子5,770人)で、前年より36人増加している。進路区分別にみると、高等学校本科11,496人(うち全日制男子5,703人、女子5,648人、定時制男子38人、女子28人、通信制男子29人、女子50人)、高等専門学校144人(男子118人、女子26人)、特別支援学校高等部本科43人(男子25人、女子18人)となっている。

また、高等学校本科の全日制及び定時制へ入学志願をした者は11,473人(男子5,768人、女子5,705人)となっている。

高等学校等進学率は98.3% (男子98.5%、女子98.1%) で、前年より0.1ポイント低下している。なお、高等学校等進学率の全国平均は97.7% (男子97.4%、女子98.0%) で、大分県は九州第2位、全国第13位の進学率となっている。

また、通信制を除く高等学校等進学率は97.6%で、前年より0.2ポイント低下している。

(3) 就職者総数は78人(男子50人、女子28人)で、前年より11人増加している。この うち、進学者及び入学者で就職している者は5人となっている。

就職率は0.7%で前年より0.1ポイント上昇している。また、就職率の全国平均は0.7%で、前年と同率となっている。

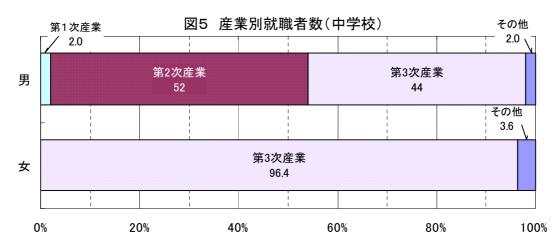
就職者総数のうち県内に就職した者は69人で、前年より7人増加したが、県内就職率は88.5%で、前年より4.0ポイント低下している。

											\ -	- 12.7	
	区分	슴	ì	t	国		<u> </u>	1	<u>, </u>	<u>L</u>	私	<u> </u>	立
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
Т	卒業者数 (A+B+C+D+E+F+G)	11,885	6,002	5,883	157	81	76	11,565	5,840	5,725	163	81	82
Α	高等学校等進学者	11,683	5,913	5,770	157	81	76	11,364	5,751	5,613	162	81	81
	高本 科(全日制)	11,351	5,703	5,648	157	81	76	11,033	5,541	5,492	161	81	80
	等本科(定時制)	66	38	28	-	-	-	66	38	28	_	-	-
	学本 科(通信制)	79	29	50	-	-	-	78	29	49	1	-	1
	別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-
	高等専門学校	144	118	26	-	-	-	144	118	26	_	-	-
	特別支援学校·高等部本科	43	25	18	_	-	-	43	25	18	_	_	-
В	専修学校(高等課程)進学者	39	-	39	-	-	-	39	-	39	_	_	-
С	専修学校(一般課程)等入学者	13	4	9	-	-	-	13	4	9	_	_	-
D	公共職業能力開発施設等入学者	8	8	-	-	-	-	8	8	-	_	_	-
Е	就 職 者	73	46	27	-	-	-	73	46	27	_	-	-
F	上記以外の者	68	31	37	-	-	-	68	31	37	_	-	-
G	死亡・不詳	1	-	1	_	-	-	-	-	-	1	_	1
	Aのうち就職している者	5	4	1	_	-	-	5	4	1	_	_	-
Н	再 Bのうち就職している者	_	-	-	_	-	-	_	_	-	_	_	-
П	掲 Cのうち就職している者	_	-	-	_	-	-	_	_	-	_	_	-
	Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-
高	等学校等進学率 A/T×100	98.3	98.5	98.1	100.0	100.0	100.0	98.3	98.5	98.0	99.4	100.0	98.8
就	職率 就職者総数(E+H)/T×100	0.7	0.8	0.5	-	_	_	0.7	0.9	0.5	_	-	_

(4) 就職先を産業別にみると、第3次産業が49人(62.8%)で最も多く、次いで第2次産業が26人(33.3%)、その他2人(2.6%)、第1次産業1人(1.3%)の順となっている。前年に比べ第3次産業は23人増加、第2次産業は5人減少、その他は8人減少、第1次産業は1人増加となっている。

表20 産業別就職者数(中学校)(単位:人)

区分	計	男	女
計	78	50	28
第1次産業	1	1	_
第2次産業	26	26	_
第3次産業	49	22	27
その他	2	1	1



2 高等学校(全日制・定時制)

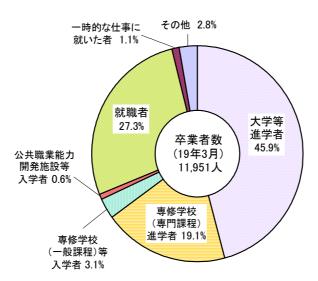
(1) 卒業者数は11,951人(男子6,122人、女子5,829人)で、前年より464人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者5,481人(45.9%)、専修学校(専門課程)進学者2,286人(19.1%)、専修学校(一般課程)等入学者369人(3.1%)、公共職業能力開発施設等入学者77人(0.6%)、就職者3,262人(27.3%)、一時的な仕事に就いた者137人(1.1%)、その他339人(2.8%)となっている。

表21 進路別卒業者数(高等学校)

(単位:人、%)

•	卒業者数	大学等	専修学校	専修学校	公共職業				(再掲)	大学等	就職率	県内
区 分	(A+B+ C+D+E+	進学者	(専門課程)	(一般課程)	能力開発施 設等		な仕事 に就い		A,B,C,D のうち	進学率	就職者総	就職率
	F+G)		進学者	等入学者	入学者		た者		就職者	A/T	数(E+H)	
	Т	Α	В	С	D	E	F	G	Н	× 100	/T×100	
平成12年3月	14,686	6,132	2,859	750	91	3,897		957	138	41.8	27.5	72.5
13	14,643	6,244	2,727	748	59	3,971		894	95	42.6	27.8	74.0
14	14,205	6,000	2,708	826	88	3,586		997	89	42.2	25.9	74.6
15	13,814	5,688	2,757	909	85	3,440		935	81	41.2	25.5	77.8
16	13,451	5,613	2,649	800	92	3,322	195	780	78	41.7	25.3	76.0
17	13,059	5,602	2,715	530	84	3,447	114	567	50	42.9	26.8	75.3
18	12,415	5,536	2,496	486	75	3,305	78	439	54	44.6	27.1	75.6
19	11,951	5,481	2,286	369	77	3,262	137	339	42	45.9	27.6	74.0

図6 進路別卒業者の構成比(高等学校)



(2) 大学等進学者数は5,481人(男子2,542人、女子2,939人)で、前年より55人減少している。進路区分別にみると、大学学部4,200人(男子2,377人、女子1,823人)、短期大学本科1,063人(男子129人、女子934人)、大学・短期大学の通信教育部8人(男子5人、女子3人)、高等学校の専攻科210人(男子31人、女子179人)となっている。

また、大学学部へ入学志願をした者は4,639人(男子2,658人、女子1,981人)、 短期大学本科へ入学志願した者は1,082人(男子136人、女子946人)となっている。 大学等進学率は45.9%(男子41.5%、女子50.4%)で、前年より1.3ポイント上 昇している。なお、大学等進学率の全国平均は51.2%(男子50.0%、女子52.5%) で、大分県は九州第2位、全国第30位の進学率となっている。

	É	금 計	-	4	公式	<u>L</u>	7	<u> </u>	Ī
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業者数 (A+B+C+D+E+F+G+H)	11,951	6,122	5,829	9,329	4,819	4,510	2,622	1,303	1,319
A 大学等進学者	5,481	2,542	2,939	4,362	2,039	2,323	1,119	503	616
大 学(学 部)	4,200	2,377	1,823	3,502	1,938	1,564	698	439	259
短期大学(本 科)	1,063	129	934	849	92	757	214	37	177
大学・短期大学の通信教育部	8	5	3	5	3	2	3	2	1
大学・短期大学の別科	_	_	_	_	_	_	_	_	_
高等学校·専攻科	210	31	179	6	6	_	204	25	179
特別支援学校·高等部専攻科	_	_	_	_	_	_	_	_	_
B 専修学校(専門課程)進学者	2,286	1,030	1,256	1,807	805	1,002	479	225	254
C 専修学校(一般課程)等入学者	369	238	131	294	181	113	75	57	18
D 公共職業能力開発施設等入学者	77	67	10	73	63	10	4	4	_
E 就 職 者	3,262	2,047	1,215	2,482	1,599	883	780	448	332
F 一時的な仕事に就いた者	137	55	82	61	19	42	76	36	40
G 上記以外の者	335	140	195	246	110	136	89	30	59
H 死 亡・不 詳	4	3	1	4	3	1	_	_	_
Aのうち就職している者	1	1	_	1	1	_	_	_	_
,再Bのうち就職している者	35	8	27	18	5	13	17	3	14
¹ 掲 Cのうち就職している者	6	2	4	6	2	4	_	_	_
Dのうち就職している者	_	_	_	_	_	_	_	_	_
大学等進学率 A/T×100	45.9	41.5	50.4	46.8	42.3	51.5	42.7	38.6	46.7
就職率 就職者総数(E+I)/T×100	27.6	33.6	21.4	26.9	33.3	20.0	30.4	34.6	26.2

表23 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校)

(単位:人、%)

							· · · · · · · · ·		
		部)•短期大 学志願者数		大学(学	部)•短期大 学者数	学(本科)	大学(学部)· 短期大学(本科)		
区分		Α			B		進学達成率(%)		
		大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)	B/A×100		
平成12年3月	7,023	5,411	1,612	6,025	4,512	1,513	85.8		
13	7,053	5,464	1,589	6,122	4,622	1,500	86.8		
14	6,674	5,305	1,369	5,877	4,546	1,331	88.1		
15	6,391	5,054	1,337	5,580	4,300	1,280	87.3		
16	6,310	4,920	1,390	5,502	4,178	1,324	87.2		
17	5,837	4,567	1,270	5,351	4,121	1,230	91.7		
18	5,800	4,675	1,125	5,279	4,186	1,093	91.0		
19	5,721	4,639	1,082	5,263	4,200	1,063	92.0		

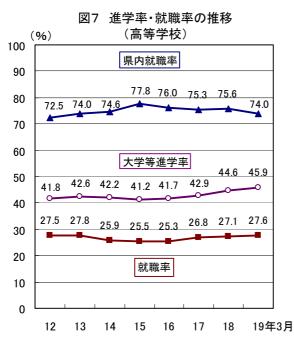
(3) 就職者総数は3,304人(男子2,058人、女子1,246人)で、前年より55人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は42人となっている。

就職率は27.6%(男子33.6%、女子21.4%)で、前年より0.5ポイント上昇している。なお、就職率の全国平均は18.5%(男子21.2%、女子15.8%)で、前年より0.5ポイント上昇している。

就職率を学科別にみると、農業科、工業科は70%台、水産科は60%台、家庭科、福祉科は50%台、商業科は40%台の順となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は2,446人で、前年より95人減少し、県内就職率は74.0%と前年より1.6ポイント減少している。

区分		卒業者数 (A+B+ C+D+E+ F+G) T	大学等 進学者 A		専修学校 (一般課程) 等入学者 C	能力開発施 設等	就職者 E	一時的 な仕事 に就い た者 F	その他 G	(再掲) A,B,C,D のうち 就職者 H	大学等 進学率 A/T ×100		
	計		11,951	5,481	2,286	369	77	3,262	137	339	42	45.9	27.6
普	通	科	6,999	4,315	1,351	330	48	703	64	188	20	61.7	10.3
農	業	科	473	38	65	1	15	343	1	10	2	8.0	72.9
エ	業	科	1,507	168	203	9	14	1,092	8	13	-	11.1	72.5
商	業	科	1,152	183	302	5	-	545	57	60	4	15.9	47.7
水	産	科	40	7	3	_	_	27	1	2	_	17.5	67.5
家	庭	科	335	93	43	_	-	183	1	15	-	27.8	54.6
看	護	科	254	196	26	1	-	20	1	10	9	77.2	11.4
福	祉	科	151	28	26	4	_	86	_	7	2	18.5	58.3
総	合 学	料	803	279	232	10	-	258	1	23	4	34.7	32.6
そ	の	他	237	174	35	9	_	5	3	11	1	73.4	2.5



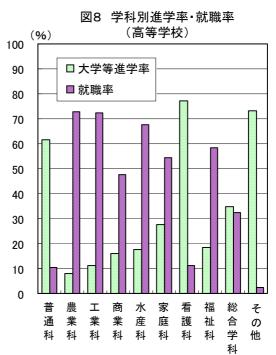


表25 地元就職率の比較(高等学校)

(単位:%)

区分	地 元 就職率						
全 国	79.8	千 葉	76.8	三重	83.8	徳島	70.7
北海道	90.0	東京	91.2	滋賀	88.9	香川	89.9
青 森	51.4	神奈川	78.4	京都	81.0	愛媛	79.3
岩 手	65.5	新潟	90.3	大 阪	93.9	高知	54.2
宮城	85.9	富山	93.6	兵 庫	85.2	福岡	79.3
秋田	61.7	石川	91.0	奈 良	64.4	佐賀	55.5
山形	75.5	福井	90.1	和歌山	72.0	長崎	54.2
福島	80.8	山梨	88.4	鳥取	78.7	熊本	63.2
茨 城	88.1	長 野	90.2	島根	59.6	大 分	74.0
栃木	86.5	岐 阜	76.7	岡山	85.0	宮崎	58.8
群 馬	88.5	静岡	93.3	広島	92.2	鹿児島	52.6
埼 玉	71.3	愛知	97.3	山口	80.6	沖縄	59.9

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程・労務作業者が1,592人(48.2%)で最 も多くなっている。

表26 職業別就職状況(高等学校)

(単位<u>:人)</u>

区 分	計	男	女
計	3,304	2,058	1,246
専門的・技術的職業従事者	282	153	129
事 務 従 事 者	263	50	213
販 売 従 事 者	292	113	179
サービス職業従事者	503	184	319
保安職業従事者	193	167	26
農林業作業者	11	10	1
漁 業 作 業 者	5	5	_
運 輸 • 通 信 従 事 者	50	39	11
生 産 工 程・労 務 作 業 者	1,592	1,275	317
<u>そ</u> の 他	113	62	51

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が1,405人(42.5%)と最も多く、次いで 卸売・小売業324人(9.8%)、サービス業295人(8.9%)の順となっている。

また、県内就職者2,446人 (男子1,422人、女子1,024人) では、製造業が1,009人 (41.3%) と最も多く、次いで卸売・小売業251人 (10.3%)、サービス業215人 (8.8%) の順となっている。

県外就職者858人(男子636人、女子222人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県で260人(30.3%)と最も多く、次いで愛知県125人(14.6%)、東京都105人(12.2%)、大阪府94人(11.0%)の順となっている。

表27 産業別就職状況(高等学校)

(単位<u>:人)</u>

区 分	就職者総数			うち県内就職者			
	計	男	女	計	男	女	
計	3,304	2,058	1,246	2,446	1,422	1,024	
農業	11	9	2	10	9	1	
林 業	1	1	_	1	1	_	
漁業	6	6	_	5	5	_	
鉱業	10	10	_	9	9	_	
建	238	212	26	179	156	23	
製 造 業	1,405	1,064	341	1,009	721	288	
電気・ガス・熱供給・水道業	25	20	5	18	13	5	
情報 通信業	39	21	18	27	14	13	
運輸業	100	60	40	62	36	26	
卸 売 ・ 小 売 業	324	130	194	251	92	159	
金融・保険業	23	6	17	18	2	16	
不 動 産 業	3	2	1	3	2	1	
飲食店、宿泊業	230	82	148	178	50	128	
医療、福祉	221	31	190	201	29	172	
教育、学習支援業	4	_	4	3	_	3	
複合サービス事業	74	36	38	62	27	35	
サービス業	295	138	157	215	100	115	
公務	223	197	26	148	131	17	
そ の 他	72	33	39	47	25	22	